

議案第 21 号

令和 4 年度 日野市介護保険特別会計補正予算
(第 3 号)

令和 4 年度 日野市の介護保険特別会計の補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 57,291 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 15,874,816 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 5 年 2 月 24 日 提出

日野市長 大坪 冬彦

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
2 国 庫 支 出 金		3,509,529	△9	3,509,520
	2 国 庫 補 助 金	976,866	△9	976,857
4 都 支 出 金		2,233,662	△272	2,233,390
	2 都 補 助 金	135,880	△272	135,608
6 繰 入 金		2,477,318	△57,010	2,420,308
	1 一 般 会 計 繰 入 金	2,421,600	△61,465	2,360,135
	2 基 金 繰 入 金	55,718	4,455	60,173
歳 入 合 計		15,932,107	△57,291	15,874,816

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 総 務 費		316,060	△57,209	258,851
	1 総 務 管 理 費	132,537	△7,500	125,037
	3 介護認定審査会費	168,218	△49,460	118,758
	4 趣 旨 普 及 費	-5,152	△249	4,903
2 保 険 給 付 費		14,247,681	0	14,247,681
	1 介護サービス費	13,028,089	0	13,028,089
3 地 域 支 援 事 業 費		917,879	△1,411	916,468
	5 包括的支援事業費	306,205	△1,411	304,794
5 諸 支 出 金		158,710	1,329	160,039
	3 災 害 関 連 費	0	1,329	1,329
歳 出 合 計		15,932,107	△57,291	15,874,816

令和 4 年度

日野市介護保険特別会計補正予算説明書

(第 3 号)

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
2 国庫支出金	3,509,529	△9	3,509,520
4 都支出金	2,233,662	△272	2,233,390
6 繰入金	2,477,318	△57,010	2,420,308
歳入合計	15,932,107	△57,291	15,874,816

歳出

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	316,060	△57,209	258,851	0	0	△57,209	0
2 保険給付費	14,247,681	0	14,247,681	0	0	0	0
3 地域支援費 事業費	917,879	△1,411	916,468	△816	0	△595	0
5 諸支出金	158,710	1,329	160,039	535	0	794	0
歳出合計	15,932,107	△57,291	15,874,816	△281	0	△57,010	0

2 歳 入

(款) 2 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

科 目			補 正 前 の 額	補 正 額	計
款	項	目			
2	国	庫 支 出 金	千円 3,509,529	千円 △9	千円 3,509,520
	2	国 庫 補 助 金	976,866	△9	976,857
		1 調 整 交 付 金	658,235	459	658,694
		2 地 域 支 援 事 業 交 付 金	271,758	△544	271,214
		6 介 護 保 険 災 害 臨 時 特 例 補 助 金	0	76	76

節		説 明
区 分	金 額 千円	
		千円
1 現 年 度 分	459	現 年 度 分 459 調整交付金現年度分 459 補正後 658,694,000円－補正前 658,235,000円
1 現 年 度 分	△544	現 年 度 分 △544 地域支援事業交付金現年度分 △544 補正後 271,214,000円－補正前 271,758,000円
1 現 年 度 分	76	現 年 度 分 76 介護保険災害臨時特例補助金 76

(款) 2 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(項) 2 都補助金

-72-

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 現 年 度 分	△272	現 年 度 分	△272
		地域支援事業交付金現年度分	△272
		補正後 135,608,000円ー補正前 135,880,000円	

(款) 4 都支出金

(項) 2 都補助金

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

科 目		補正前の額	補正額	計
款	項			
6	繰入金	千円 2,477,318	千円 △57,010	千円 2,420,308
	1 一般会計繰入金	2,421,600	△61,465	2,360,135
	2 地域支援事業費繰入金	136,121	△272	135,849
	3 低所得者保険料軽減繰入金	187,479	△3,984	183,495
	4 その他一般会計繰入金	317,059	△57,209	259,850
	2 基金繰入金	55,718	4,455	60,173
	1 介護給付費準備基金繰入金	55,718	4,455	60,173

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 現 年 度 分	△272	現 年 度 分 地域支援事業費繰入金 補正後 135,608,000円－補正前 135,880,000円	△272 △272
1 現 年 度 分	△3,984	現 年 度 分 低所得者保険料軽減繰入金 補正後 173,449,000円－補正前 177,433,000円	△3,984 △3,984
1 そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	△57,209	その他一般会計繰入金 その他一般会計繰入金 補正後 259,850,000円－補正前 317,059,000円	△57,209 △57,209
1 介 護 給 付 費 準 備 基 金 繰 入 金	4,455	介護給付費準備基金繰入金 介護給付費準備基金繰入金 補正後 60,173,000円－補正前 55,718,000円	4,455 4,455

(款) 6 繰入金

(項) 2 基金繰入金

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳
款	項	目				
1	総	務 費	千円 316,060	千円 △57,209	千円 258,851	千円 繰入金 △57,209
	1	総 務 管 理 費	132,537	△7,500	125,037	繰入金 △7,500
		1 一 般 管 理 費	132,437	△7,500	124,937	繰入金 △7,500
	3	介 護 認 定 審 査 会 費	168,218	△49,460	118,758	繰入金 △49,460
		2 認 定 調 査 費	140,413	△49,460	90,953	繰入金 △49,460
	4	趣 旨 普 及 費	5,152	△249	4,903	繰入金 △249
		1 趣 旨 普 及 費	5,152	△249	4,903	繰入金 △249

節		説明	
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	△2,000	1 職員人件費（職員課）	△7,500
		2 給 料	△2,000
3 職員手当等	△4,500	給 料 一般職 19人	△2,000
		3 職員手当等	△4,500
4 共 済 費	△1,000	一般職手当等	△4,500
		4 共 済 費	△1,000
		職員共済組合負担金ほか	△1,000
3 職員手当等	△400	1 認定調査事務会計年度任用職員人件費（職員課）	△460
		3 職員手当等	△400
8 旅 費	△60	会計年度任用職手当等	△400
		8 旅 費	△60
11 役 務 費	△24,000	費用弁償	△60
12 委 託 料	△25,000	2 認定調査事務経費（高齢福祉課）	△49,000
		11 役 務 費	△24,000
		主治医意見書作成手数料	△24,000
		12 委 託 料	△25,000
		認定調査業務委託料	△25,000
12 委 託 料	△249	1 介護保険制度啓発経費（高齢福祉課）	△249
		12 委 託 料	△249
		介護人材育成研修業務委託料	△249

（款） 1 総務費

（項） 4 趣旨普及費

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス費

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳
款	項	目				
2	保 險 給 付 費		千円 14,247,681	千円 0	千円 14,247,681	千円 保険料 323 繰入金 △323
	1	介 護 サ ー ビ ス 費	13,028,089	0	13,028,089	保険料 323 繰入金 △323
		1 居 宅 介 護 サービス給付費	6,096,603	0	6,096,603	保険料 323 繰入金 △323

(款) 3 地域支援事業費

(項) 5 包括的支援事業費

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳
款	項	目				
3	地 域 支 援 事 業 費		千円 917,879	千円 △1,411	千円 916,468	千円 保険料 △323 国庫支出金 △544 都支出金 △272 繰入金 △272
	5	包括的支援事業費	306,205	△1,411	304,794	保険料 △323 国庫支出金 △544 都支出金 △272 繰入金 △272
		1 包括的支援事業費	306,205	△1,411	304,794	保険料 △323 国庫支出金 △544 都支出金 △272 繰入金 △272

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
12 委 託 料	△1,411	2 認知症総合支援事業経費（高齢福祉課） △1,411 （1） 初期集中支援推進事業経費 （ △1,411 ） 12 委 託 料 △1,411 認知症初期集中支援チーム運営業務委託料 △1,411

（款） 3 地域支援事業費

（項） 5 包括の支援事業費

(款) 5 諸支出金

(項) 3 災害関連費

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳
款	項	目				
5	諸	支 出 金	千円 158,710	千円 1,329	千円 160,039	千円 国庫支出金 535 繰入金 794
	3	災 害 関 連 費	0	1,329	1,329	国庫支出金 535 繰入金 794
		1 利 用 者 負 担 費 支 援 費	0	1,329	1,329	国庫支出金 535 繰入金 794

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
18 負担金、補助 及び交付金	1,329	1 介護保険利用者負担額減免事業経費（高齢福祉課） 1,329 18 負担金、補助及び交付金 1,329 介護保険利用者負担額補助金（東日本大震災分） 386 介護保険利用者負担額補助金（新型コロナウイルス感染症分） 943	1,329 1,329 386 943

（款） 5 諸支出金

（項） 3 災害関連費

給 与 費

1 一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
補 正 後	(0) < 0 > [16] 19	千円 10,280	千円 78,861
補 正 前	(0) < 0 > [16] 19	10,280	80,861
比 較	(0) < 0 > [0] 0	0	△2,000

備考 () 内は再任用職員数、<>内は任期付職員数、[] 内は会計年度任用職員数

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当
		千円	千円	千円
	補 正 後	504	12,165	912
	補 正 前	504	13,165	912
	比 較	0	△1,000	0

明 細 書

費		共 済 費	合 計
職 員 手 当	計		
千円	千円	千円	千円
53,956	143,097	18,314	161,411
58,916	150,057	19,314	169,371
△4,960	△6,960	△1,000	△7,960

住 居 手 当	期末勤勉手当	退 職 手 当	時間外手当	そ の 他
千円	千円	千円	千円	
1,260	32,608		4,001	2,506
1,260	33,708		6,501	2,866
0	△1,100		△2,500	△360

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	△2,000	給与改定に伴う増減分	306
		昇給に伴う増加分	
		制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	△2,306
職 員 手 当	△4,960	扶 養 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分
		地 域 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分
		管 理 職 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分
		住 居 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分
		期 末 勤 勉 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分
		退 職 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分
		時 間 外 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分
		そ の 他	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分

(単位：千円)

説 明	備 考
給料表の改定によるもの	平均改定率 0.2%
職員の変動等によるもの	
給料表の改定によるもの	平均改定率 0.2%
職員の変動等によるもの	
年間支給月数の改定によるもの	4. 45月⇒ 4. 55月 (正規職員) 2. 35月⇒ 2. 40月 (再任用職員)
職員の変動等によるもの	
給料表の改定によるもの	平均改定率 0.2%
時間外勤務により対応する業務が減少したため	
職員の変動等によるもの	

